

つかもと正弘 議員



児童虐待の防止へ 取り組みと体制の充実を

全国で児童虐待が多発し、幼い命を救うための自治体の取り組みを強めることが求められています。塚本正弘議員は、この間の事件の教訓から大津市としての取り組みを強めるよう求めました。

石黒 かづ子 議員



障がい児の生活を支える 教育・福祉の連携を

特別支援教育が始まって3年半。石黒かづ子議員は学齢期の障がい児の発達を保障する教育と福祉の連携・充実について質問しました。

質問：保護者からの要望の強い特別支援コーディネーターの専任化をはかるべきではないか？

答弁：コーディネーターの業務は多岐に渡っている。資質の向上に努めるとともに、県に専任教員の配置を要望していく。
質問：乳幼児期から成人期までをトータルに考えると、福祉と教育の連携が必要だが、具体的な取り組みは？

八木 修 議員



国保料、一人1万円 引き下げは可能

質問：平成21年度の剰余金は約6億5千万円。約半分が平成22年度の保険料算定に繰り入れられたが、全額繰り入れで、さらに保険料軽減ができる。

答弁：剰余金のうち3億4千万円を組みこみ、保険料を極力抑えた。残りの3億1千万円は、今後の医療費の増加に対応する財源としたい。
質問：国保会計は単年度収支が原則。「必要な場合には一般会計から被保険者と全市民の健康を守るために繰り入れる」という論もある。

答弁：指摘は理解するが、前年度繰り越しをのぞいた単年度の黒字は2億6千万円。
質問：実質収支6億5千万円という数字が出ている。



▲保護者が運営している「体操教室」

質問：保護者からの要望の強い特別支援コーディネーターの専任化をはかるべきではないか？

答弁：小学校では保育園や幼稚園と連絡協議会を開いたり、卒業時も進路先と十分に連絡を取り合うなど出来る限り連携を取るよう努力したい。



▲平成22年度の保険料決定通知書

佐々木しょういち 議員



過大なゴミ処理 経費の見直しを



▲富士見台の焼却場

市3か所のゴミ焼却場は、次々と耐用期間を終え、建て替えが必要になります。1か所あたりの建設費は150億円、運転や管理に年間5億円。財政難の大津市にとって大きな負担です。佐々木しょういち議員は、燃えるゴミの量は一日当たり300トン未満

岸本のり子 議員



深刻化する鳥獣被害を どう防ぐ？

これまでの農林政策が鳥獣被害を深刻にし、農業従事者の生産意欲まで失わせています。岸本のり子議員は捕獲・処分を委託している猟友会と生産者に市独自の対策を求めました。

質問：鹿・猪の処分は重労働。動物戸の使用料減免など市の責任で処分すること。また、ほ場整備が困難な小規模・個人農家にも電気柵の補助を行うべきではないか。
答弁：処分経費を含めての委託で、新たな支出は考えていないが課題であることは承知している。また、柵の補助は県の補助事業に乗せ支給しているため、県の基準に準拠する必要があります。



▲動物の侵入を防ぐための電気柵

トンの焼却が必要」などと答弁しましたが、重ねて規模過大を追求すると「規模を縮小して3か所を維持」と答弁が変わりました。
しかし規模縮小による財政効果はわずかなもので、1か所減らすことが最善です。長期的全市の見地から、市民の利益第一の総合的ゴミ処理計画を求めていきます。

切実な声を届け、積極提案

日本共産党
大津市会議員団

「B型肝炎訴訟の 早期全面解決を求める意見書」 全会派共同提案で可決

8月議会では、B型肝炎訴訟の原告団から、市議会に「B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書」の提出を求める陳情が行われました。

共産党議員団は、原告や弁護団・支援者のみなさんと懇談を行い、患者さんや未発症の方々の医療や生活などへの不安を一刻も早く解決してほしいとの声を受け止め、議会に意見書を提起しました。

各党派間での調整が行われ、全会派共同提案・全会一致で意見書を可決。国の関係大臣と衆参両議長宛に送付されました。



昨年、国の鳥獣被害対策費が大きく削減されましたが本来、国が対策を強化し、生態系の実態調査など積極的な役割をはたすべきです。